

エネルギー安全保障リスクとしての台湾有事

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
化石エネルギー・国際協力ユニット
研究主幹 石油グループマネージャー
森川 哲男

これまで本稿では、エネルギー政策の根幹である3E（Energy Security、Environment、Economic Efficiency）の今日的課題を考察すべく、Environmentでは[新たな3Eの模索](#)として現実的・包括的な気候変動対策の必要性、Economic Efficiencyでは[エネルギー自由化時代の終わり](#)として、自由化の限界をそれぞれ指摘した。今回は、Energy Securityを考察したい。

経済産業省のエネルギー白書において、エネルギー安全保障は「国民生活、経済・社会活動、国防等に必要な量のエネルギーを、受容可能な価格で確保できること」と定義されている。これは国際エネルギー機関の定義をほぼ踏襲したものである。エネルギー安全保障を論じる場合、どのようなリスクがあるのかを想定し、それらのリスクに対してどのような方策があるのかを考察することが通例である。リスクの筆頭に挙げられ続けてきたのは中東での石油供給途絶リスクであるが、その他にもホルムズやマラッカ等の所謂シーレーンリスク、東日本大震災以降は国内災害リスクも認識されてきた。エネルギーインフラや輸送での事故やストライキによる供給途絶事例もあるし、近年では、再エネ電源の出力変動による電力安定供給リスク、エネルギーインフラへのサイバーを含む攻撃リスクも顕在化している。

エネルギー安全保障へのリスクは枚挙にいとまがないが、供給途絶に直結する所謂トリガーだけでなく、トリガーを生み出す構造にも注目する必要がある。例えば、エネルギーインフラへの攻撃やシーレーン封鎖といったトリガーの背景には国際情勢の不安定化がある。「新冷戦」「新帝国主義」「Gゼロ」「多極化」といった言葉で多くの識者が論じる通り、中長期のスパンで米国の影響力が相対的に低下していくことに伴って、米国主導での世界秩序が脅かされている。第三次世界大戦が実質的に始まっているという論説すらある。ウクライナ戦争が、エネルギー輸入国、特に欧州でのエネルギー安全保障を根本から揺るがしたことは周知の通りであるが、これも米国主導の世界秩序に対するロシアの挑戦と整理することもできる。ウクライナ戦争によって、近年くすぶっていた西側 vs 東側という対立構図が完全に復活し、双方ともインド等グローバルサウスと呼ばれる国々の取り込みに躍起になっている。中国がサウジアラビアとイランの国交正常化を仲介したことも、

中東での米国のプレゼンス低下と関連付けられる。

米国の影響力の想定的な低下が構造的なものである以上、国際情勢の不安定化はエネルギー供給途絶を引き起こすトリガーを様々な場面で生み出すであろう。日本との関連でまず考えられるのは台湾有事である。これが大きな国家安全保障リスクであるのは明らかだ。台湾侵攻となれば尖閣諸島が攻撃される等で、日本も戦争の当事者になってしまう可能性が高い。運よく攻撃が限定的であったとしても、日本経済の中国依存の深さを考慮すれば、中国との経済関係が断たれることによる日本経済へのダメージも大きいだろう。

日本向けタンカーやLNG船が台湾海峡を通ることは少ないが、日本向け原油供給のほとんど、LNG供給の3割程度が南シナ海を通過する。中国が台湾に侵攻するような事態になれば、日本への石油・LNG供給が遮断され、石油・LNG価格が高騰するとする見方もある。しかし、台湾侵攻に至るまでには中国に対して西側から様々な経済制裁が科されているであろうし、戦争状態に入れば中国の経済活動は大幅に減速し、石油需要は減少する可能性が高い。世界最大の石油輸入国である中国での需要が減少すれば、価格は高騰どころか下落してもおかしくない。戦闘の範囲や激度にもよるが、台湾有事が1970年代の石油危機や2022年のガス危機のような事態には必ずしも直結しないというのが現下の筆者の仮説である。

しかし、ここで台湾有事が日本のエネルギー安全保障上のリスクではないと主張したいわけではない。南シナ海が直接の戦闘海域とならなくとも、タンカー・LNG船は南シナ海を迂回せざるを得ず、輸送距離は増大・輸送コストは上昇するだろうし、タンカー・LNG船の安全航行のリスクも高まる。輸送距離の増大によって追加の輸送能力を確保しなければならないし、代替航路開発も必要となる。備蓄放出や需要抑制を余儀なくされるかも知れない。台湾有事が起こるかどうかは分からないが、一定のリスクがある以上、可能性の多寡にかかわらず、エネルギー供給面でどのようなシナリオがあり得るか検討する必要がある。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp